

# ながと

3月定例 No.23  
平成23年(2011年)5月1日発行



y. kazuko



セーヌ川

1956年 素描 (27.5×37.0cm) 香月泰男美術館 蔵

## 議会だより

### 主 な 内 容

3月定例会 一般会計予算一部修正可決ほか	2ページ
委員会審査	6ページ
北長門海岸をジオパークに登録すべきだほか(一般質問)	8ページ
行政視察レポート	15ページ

3月定例会

平成23年度  
一般会計予算は一部修正して

**可決**

**211億9,500万円**

3月定例会は、2月25日から3月23日の日程で開き、市長から平成23年度一般会計予算をはじめ条例・人事案件等37議案が提案されました。一般会計予算の内、農産物等直売施設整備事業に係わる予算を削除・修正（詳細はP 3～4）しましたが、他は原案の通り可決しました。

また、長尾実議員提出の「環太平洋経済連携協定（TPP）への参加に慎重な対応を求める意見書」を賛成多数で可決しました。任期満了に伴う新教育委員に前船橋市立船橋中学校校長の高崎哲郎氏（三隅・62歳）の選任案に同意しました。



深川小学校建設現場

**来年の全面供用開始に向け  
本格化する深川小学校改築工事**

**本年度事業費 約18億1,744万円**

深川小学校改築事業は、総額約26億6,000万円。本年秋から新校舎に移転し、その後旧校舎の解体・撤去、新運動場・プール改修・新児童クラブ等の整備を経て平成24年に全面供用開始される予定です。

**平成23年度一般会計内訳(事業別)**

深川小学校改築事業	18億1,744万円
学校給食費	2億 758万円
子ども手当給付事業	6億4,252万円
介護給付・訓練等給付費	6億3,885万円
公立保育所運営費	5億8,782万円
生活保護事業	5億5,360万円
福祉医療費助成事業	3億2,555万円
萩・長門清掃一部事務組合負担金	2億3,097万円
中山間地域等直接支払交付金事業	2億2,312万円
地域活性化基金費	8億円

**将来を見据えて基金上積み**

**地域活性化基金 8億円**

合併特例債を財源に平成22～24年度で計24億円を積み立てる計画です。

**平成23年度一般会計内訳(性質別)**

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)	48.5%
投資的経費(普通建設事業費等)	13.3%
その他の経費(物件費・補助費等)	38.2%
計	100%

平成23年度一般会計(主な本会議質疑)

「地域再生のまちづくり推進予算」とは

市長は予算編成に当たって「地域再生のまちづくり推進予算」と言われたが、具体的にはどの点か。

減に努めたい。財政に関しては、健全化判断比率等の指標を考慮しながら予算編成をした。

地域を再生するため徹底した行財政改革により財源を捻出し、限られた財源の中で産業振興を図るとともに、今後の行財政運営において課題である協働によるまちづくりを推進するための予算としたものである。

本市の実質公債比率は、平成20年度が15・4%、21年度は16・1%で、22年度の見込みでは16・5%、また平成23年度の当初予算では16・5%と見込んでいます。この比率が18%を超えると起債が「県の許可制」になるので警戒したい。

平成21年度決算時の監査委員の指摘事項を予算にどう生かしたか。

住宅リフォーム助成事業で、請負業者は元請けとしての市内業者が対象か。

決算審査意見書では、市税等の収納対策の強化、行政コストの更なる削減と行政の効率化、将来にわたって持続可能な財政運営の3点が指摘された。

この助成事業は、市内住宅関連産業の振興を図るためであり、補助限度額は10万円。施工業者は、市内業者による施工に限定する予定である。

収納率の向上については、行動目標を設定し、今後も強い姿勢で臨む。また予算全般にわたり徹底した見直しを行い、経費の節

減に努めたい。財政に関しては、健全化判断比率等の指標を考慮しながら予算編成をした。

主な条例等

都市計画税は税率半減

「長門市都市計画税条例の一部を改正する条例」

都市計画税を充当している大型の都市計画事業がほぼ終了したこと、行財政改革によって一定の財源確保が可能になったため、平成23年度から都市計画税の税率「100分の0.3」を「100分の0.15」に半減するものです。

「長門市下水道条例等の一部を改正する条例」

基本料金は増額改定

現行の料金体系では汚水処理経費を賄うことが困難であるため、10月1日から使用料改定を行うためのものです。

長門地区	三隅地区
一般汚水・温泉汚水基本料金(2カ月) 20㎡以下	現行超過料金1㎡当たり105円を ①40㎡を超え100㎡以下の場合 126円 ②100㎡を超え1000㎡以下の場合 131.25円 ③1000㎡を超えた場合は136.5円
現行1,942.5円を 2,730円に改定	



都市計画税の課税区域(仙崎)

# 「全面的再検討」を求める 予算修正案 10対9の賛成多数で可決

農産物等直売施設整備事業をめぐる

## 白熱した論戦を展開

3月23日、定例会最終日に、「農産物等直売施設整備事業」（基本・実施設計費等約3千万円）に対し、「問題点が多い。全面的な再検討が必要」として、同予算を削除する平成23年度当初予算の修正案が提出され、白熱した討論の後、10対9の賛成多数で可決されました。

### 修正案趣旨説明

田村哲郎議員

本修正案は、この事業の全面的再検討のため、同事業の予算約3千万円を削減するものである。

- ①この施設の「コンセプトと設置場所」について議論の余地があり、長門市のブランドである「仙崎」と「湯本温泉」を生かし切れていないこと。
- ②この計画は『都会のコンサルタントによる机上の空論』に近く、運営上の不安が強いこと。
- ③事業の進め方に問題があること。運営主体が未決定のまま事業を進めようとしている

こと。さらに、農業振興と言いつつ、農産物等直売所を全くとし、既存の小売業や直売所への影響も軽視していること。

④この事業が「赤字運営」となる可能性が高く、市政に及ぼす影響が大きいこと。

### 修正案反対

この事業を止めていいのか

重村法弘議員

- ①この時点でこの計画を止めていいのか。農業・観光振興のため、こうした施設が欲しいという市民の声が多い。
- ②市長が経済建設委員会の審査に出席し、「不備な点は改善していく」と明言したこと。

### 「農産物等直売施設整備事業」とは…

市長の諮問機関である「ながと地域再生戦略会議」の提言を受け、市が策定した同事業整備計画に基づくものです。

国道316号板持周辺に、農産物や加工品の販売、レストラン・軽食ブース、さらに駐車場・観光案内所等を設置するものです。

平成25年4月開業予定で、建設費約4億3千万円、面積6千450㎡で、3年後には売上約2億6千万円、営業利益は約600万円を見込んでいます。

同事業には、長門地方卸売市場出荷者協議会と、長門地方卸売市場買受人組合がそれぞれ反対請願を提出。市観光協会と湯本温泉旅館協同組合、農事組合法人三ヶ村がそれぞれ賛成の請願を提出していました。

修正案可決により、反対請願はみなし採択、賛成の請願はみなし不採択となりました。

- ③本市の財政状況からすれば、国の補助事業を利用しなければならぬ。今回の修正案は、国の補助を断ることにつながり、事業断念になる恐れがある。

### 修正案賛成

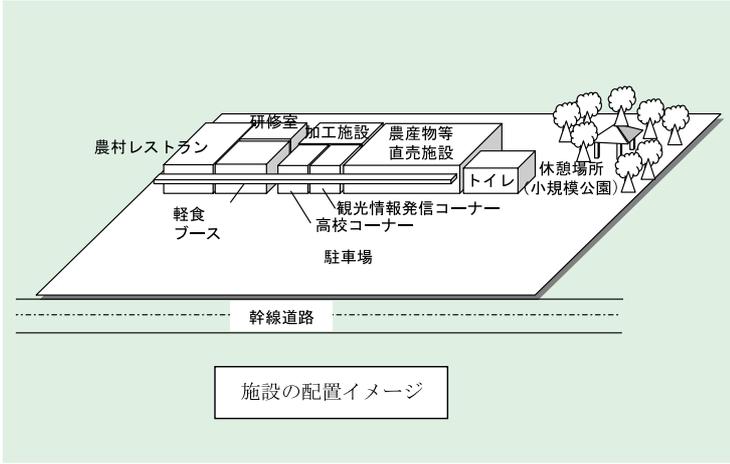
農業振興にならない

岡崎 巧議員

- ①反対請願がなぜ提出されたのか。生産者や仲買・小売業の方々の不安や疑問の声を全く聞こうとしなかったことにある。
- ②「直売施設」を作れば農家が「儲かる」というのはあま



建設が予定されていた板持地区（国道316号）



①この事業の運営主体が未決

**修正案賛成**  
**運営主体をまず決めるべき**  
 大草博輝議員

りにも短絡的であり、農業振興はもつと根本的にやるべきである。  
 ③ 経済建設委員会の「付帯決議」は、前段はこの事業の問題点を指摘し「拙速」とまでいいながら、後段では事業実施を認めており、賛成できない。

修正案賛否 (50音順・議長除く)	
阿波昌子	賛成
大草博輝	賛成
岡崎巧	賛成
岡野正基	賛成
先野正宏	賛成
重廣正美	賛成
武田新二	賛成
田村哲郎	賛成
林哲也	賛成
三輪徹	賛成

今津一正	反対
大下和政	反対
金崎修三	反対
重村法弘	反対
谷川雅之	反対
長尾実	反対
新谷勇	反対
三村建治	反対
山根勇治	反対

①産直は人と地域を元気にしており、小規模でも着実に実績を積み重ねている各地域の

**修正案賛成**  
**課題・改善点を検証すべき**  
 林哲也議員

定のまま基本設計等に進むことはあつてはならない。  
 ② 建設地の賃貸契約はその土地を借りている限り賃貸料を払わねばならず、税金の「無駄遣い」になりかねない。施設運営で赤字が出たらどうするのか。  
 ③ 市内既存の小売店・直売所等への影響を全く調査もせず「共存できる」と言うのは論外。また野菜生産農家の声を聞くとうしなかつたことも問題。

① 1次産業の課題の一つに、農産物を作っても販売機能が十分発揮されていないので、この施設が必要。  
 ② 女性部による規格外生産物

**修正案反対**  
**地域経済の活性化につながる**  
 三村建治議員

農産物直売所を過小評価してはならない。反対に市が進める計画に対しては過度な期待を抱いてはならない。  
 ② この施設が長門市の将来にとって必要なかは議論の余地がある。  
 ③ 生産者や関係団体等との協議を行い、地域経済への影響調査など、施設の運営上の課題・改善点を検証してからでも遅くはない。

③ 農業者同士でこの施設に対する見解が統一されていないこと。近隣の商業者への考慮が全くないこと。

**修正案賛成**  
**農業者同士で見解が統一されていない**  
 武田新二議員

を利用した特産品の加工販売で女性の就業が広がる。  
 ③ この施設の整備により、地域資源の活用を図り、農業・漁業・観光が融合した地域経済の活性化につながる事ができる。

委員会審査

総務常任委員会

ほっちゃテレビの

番組制作業務委託は

**問** 「自治会視察研修費補助金」は、どのような団体の活動に補助しているのか。

**答** 自治会連絡協議会がその自治会の組織の育成、活性化などをテーマにして先進地を視察するものである。

**問** 今年、国民体育大会が開催されるが、宿泊者の受け入れ体制は大丈夫か。

**答** 宿泊については、県内の旅行業者5社が共同企業体を組み、業務委託を受けている。市内で行われる競技の宿泊者は、5千から6千人。その他の競技でも4千人から5千人の予定もあり、市内宿泊施設の受け入れはできる。

**問** ケーブルテレビ放送では、番組制

作を民間委託することになるが体制は。

**答** 市の正規の職員は、8名体制が23年度から3名となり、加入者の料金徴収など総括的業務などを行う。

**問** 定住促進対策事業の空き家バンク制度の拡充については今後どう取り組むのか。

**答** 団塊世代の大量退職者などで、退職後地方で暮らしたいという田舎暮らしのニーズが高まっている。現在長門市で、空き家を探したいという方が41件登録されている。ところが市内

の空き家登録は5件しかない。供給よりも需要の方が多いため、供給戸数の掘り起こしを行うとともに登録件数を増やし、市内に住んで頂く方を増やしていく。



ほっちゃテレビを視察する総務委員会

文教厚生常任委員会

萩・長門清掃一部事務組合の事業は

**問** 小規模多機能型居宅介護施設の整備計画はどうなっているのか。

**答** 平成21年度から23年度まで、高齢者健康福祉計画の中で整備を進め、平成23年度まで市内1カ所を計画している。

**問** 医師不足に対して地域医療再生計画ではどう取り組んでいるか。

**答** 市内の医師の数は、県の平均よりも低い状況であり、県の医師確保対策事業でその対応をする。

**問** 萩・長門清掃一部事務組合で行う事業は、施設整備や取付け道路整備など長門市の業者が入札に参加できるのか。

**答** 取付け道路の整備については、本市の業者も参加できるのではないかとと思う。

**問** 外国語指導助手は、民間委託により、派遣されているが、そのALTは、どのような評価基準に基づいて選んでいるか。

**答** 各学校で評価表により評価を行い、小・中学校の教科に適するか把握している。



新清掃工場建設予定地を視察する文教厚生委員会（萩市小原）

経済建設常任委員会

道路など維持補修は大丈夫か

**問** 農産物等直売施設の実証実験店舗開設の委託先と目的は。

**答** 実証実験店舗の場所は、板持のJA所有のライスセンター内空倉庫で、7月から店舗を開く。雇用は2名、運営主体はJAを考えている。

**問** 設置目的は、生産体制、出荷体制などを検証すること。

**問** 休止中の「びい朝市」の今後の開催はどうなっているのか。

**答** 「びい朝市」の鮮魚の販売方法について保健所から指導・助言を受けている。鮮魚販売施設の設置場所については、仙崎漁港の管理者である県を通じて水産庁と協議を進めている状態である。

**問** 道路橋梁維持の原材料支給制度について、多くの申し込みがあったときの対応は。

**答** 「原材料支給制度」は、生活道路や排水路などの赤線・青線の補修に際し、住民が協働で行う場合に材料を支給するものである。今後、需要が増えるようであれば次年度に考慮したい。

**問** 住宅マスタープランにおける公営住宅ストック計画において、今後の需要を考慮すると新たな住宅建設は必要ないとされるので、今後は市営住宅の集約により対策を講じたい。

**問** 東北地方太平洋沖地震が発生したが、本市における老朽化市営住宅の現状と建て替えの計画については。

**答** 住宅マスタープランにおける公営住宅ストック計画において、今後の需要を考慮すると新たな住宅建設は必要ないとされるので、今後は市営住宅の集約により対策を講じたい。



市道の改修現場を視察する経済建設委員会

平成22年度

一般会計補正予算  
緊急経済対策に対応

きめ細かな交付金事業 (主な事業)

ながと総合体育館トレーニング室改修事業	843万円
向陽小学校校舎耐震化事業	1,117万円
菱海中学校校舎耐震化事業	1,086万円
観光案内看板設置事業	900万円
江の川雨水幹線整備事業(田屋)	2,790万円
上川西市営住宅駐車場整備事業	379万円

住民生活に光をそそぐ交付金事業

市民相談室整備事業(市役所本庁1階)	504万円
図書館施設整備事業	2,012万円
学校図書室等整備事業(電子黒板購入)	850万円

3月定例会では、11億5,330万8,000円を追加した平成22年度一般会計補正予算など11会計の委員会審査が行われ、すべて原案のとおり可決しました。今回の補正予算は国の緊急経済対策に対応した「きめ細かな交付金事業」(約2億2,400万円)や「住民生活に光をそそぐ交付金事業」(約7,400万円)が主な内容となっています。



施設の充実が図られる長門市立図書館

一般質問

北長門海岸を

ジオパークに登録すべきだ



新谷 勇議員

調査研究してみたい

問

長門の海岸線は、天然記念物に指定された特殊な地質地形がたくさんあり、特に、青海島の平家台は天然の博物館ともいえる。

こうした地質地形を、ユネスコのジオパークに登録し、観光振興につなげられないか。

答

昨年、策定した観光基本計画の中で、観光と環境保全をリンクさせた体験交流プログラムに取り組んでいる。

また、マリンエコツーリズムを推進する中で、ジオパークについても調査・研究をしてみたい。

その他の質問

問

市民協働のまちづくりは、条例制定と職員・市民の意識改革が必要と思うが、今後どう推進していくのか。



青海島の海岸線をジオパークに

答

市民と行政がお互いに対等な立場で、地域の課題や、自分の住んでいるまちのために何ができるかを議論し、共感の輪を広げていく。

ジオパークとは地球科学的に見て重要な自然遺産を含む、自然に親しむための公園。ユネスコの支援で設立された世界ジオパークネットワークにより、世界各国で推進されている。

仙崎ブランドを

中心とした「道の駅」を



田村 哲郎議員

直売所は農業者の声に応える施設

問

仙崎ブランドを中心とした「道の駅」なら地域活性化につながる。なぜ板持周辺で「農産物等直売所」なのか。

答

私の政策公約の「道の駅」構想は、農業・漁業者の「野菜・魚が安いので、後継者がいない」という声を聞いており、それに応えるための施設である。

問

直売施設で運営主体が未決定のまま基本設計等に進むのは問題と思わないか。

答

一部では農協が「やる」という話もあるが、市内の事業者呼びかけ、運営方法も含めてじっくり体制づくりをしていきたい。

問

この施設への「反対請願」が2件出されているが、市長の所見をうかがう。

答

「賛成請願」も出ると聞いている。市民の中には賛否両論あると思う。道の駅の施設が出来るのを喜んでいる方もおられる。



仙崎にある青海島観光基地

一般質問

TPP参加で農業に及ぼす影響は



長尾 実議員

今後の動きを注視していく

**問** 個別所得補償制度は農業にどのような影響があるのか。

**答** 大規模営農を行っている集落営農法人等にとっては、多額の助成金を受けるため、本制度の活用が、経営の安定に一定の効果がある。

**問** 農事組合法人の経営状況はどうなっているか。また、どのような課題があるのか。

**答** 全体的に役員、構成員の農家の努力でおおむね良好な経営がされている。

法人として今後の課題は、役員やオペレーターの高齢化と後継者不足である。



農事組合法人 河原

**問** TPP交渉への参加は農業、特に米や畜産に及ぼす影響はどう捉えているのか。

**答** 米、畜産等は生産コストが高く、安い外国産との価格競争を危惧して、農業団体等は反対の意向を示しており、市はこの動きを注視していきたい。

都市計画税の撤廃は



重廣 正美議員

財源の確保ができたとき

**問** 都市計画税の課税目的は何か。また、具体的な成果は何か。

**答** 都市計画税は、昭和31年、地方税法の改正で新たに設けられた税で、都市の社会資本を整備するための目的税である。

また、事業としては、駅南の土地区画整理や仙崎東海岸通り線、長門市総合公園や小河内公園の都市公園。さらに、下水道事業の普及などがある。

**問** 市長は、選挙戦で都市計画税の撤廃を公約にしているが、いつ撤廃をするのか。

**答** 都市計画税は、21年度決算で約2億円あり、市税の5%を占めている。その財源は、行財政改革によって捻出している。さらなる行財政改革を進めていき、財源が



都市計画税が減税になる東深川地区

確保できた時点で撤廃したいと考えている。  
3月議会には、税率を10分の0.3から10分の0.15に半減する条例改正案を出している。

一般質問

観光振興施策を早急に

新体制に期待して欲しい



阿波 昌子議員

**問** 今年度「長門市観光基本計画」が策定され様々な事業展開がされようとしている。この計画をどのように観光振興に生かしていくのか。

**答** 計画策定にあたっては幅広い分野の方々に、これまでの問題点、今後の課題を議論検討いただいた。

目標、方向性を明確にした上で、重点戦略に位置づけるものは、平成25年度までに優先的に取り組み、観光振興の基盤をつくりたい。

**問** 計画書には平成23年度から観光協会が法人化され、新体制となるようだが役割りが変わるのか。

**答** 新体制は、長門市観光コンベンション協会になる。行政職員を出向させ、官民の役割分担を明確にし、より一層戦略的連携を図っていく。



長門市観光コンベンション協会

**問** JR長門湯本駅の温泉街への移転を今一度要望してみてはどうか。

**答** 地元からの要望も出ている。現在JRに可能性等について照会しているが、以前検討していた時と状況が違う（安全対策等）面がある。本市としては要望を踏まえ検討していく。

買い物弱者対策を早急にすべきだ

早急にプロジェクトチームを立ち上げる



先野 正宏議員

**問** 少子高齢化や過疎地域の拡大が進む中、移動手段がない高齢者を中心とする買い物弱者が増えており、全国で60万人程度にも上るといわれている。本市でも、各地域の店舗が閉店するなど、早急に市としての対策が必要ではないか。

**答** 市では商工会や商工会議所とも連携し、地域の実情にあった施策を進めて行きたい。また、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、買い物弱者対策の解決に努力していきたい。

その他の質問

**問** 脳脊髄液減少症の方に対する市の対応について問う。

**答** 市での脳脊髄液減少症についての認知度は低いものと推

測されるため、市民に周知を図っていく。

脳脊髄液減少症とは交通事故やスポーツ等で体に衝撃を受けたことにより、脳脊髄液が漏れ、減少し、頭痛、首や背中の痛み、めまい、耳鳴り、倦怠感等の様々な症状を引き起こす疾患。



閉店になったスーパー（日置地区）

一般質問

生産者や買受人との協議はすべきだ

協議や調整を進める



岡崎 巧議員

問

農業施策として農産物等直売所の建設計画が進んでいるが、この施設がなぜ農業活性化につながるのか。

市の計画に対して生産者から不安の声が上がり、長門地方卸売市場の出荷者や買受人から反対の請願が提出されている。その2団体の意見を十分に聞いた上で、練り直されて上程してはどうか。

答

年間を通じた農産物の生産体制と販売体制を確立することで、農家の所得向上を図ることが大きな目的だ。

これからは反対の方々との協議や調整を図りながら、事業を進めていきたい。

その他の質問

問

定員適正化計画を作成する上での根拠は何か。

答

類似団体の職員の状況、定員管理指標に伴う分析も行った上から、退職者等の状況も考慮し削減目標を定めた。



長門地方卸売市場

女性の視点で観光施策を

男性とは違った発想が大切



武田 新二議員

問

女性の視点で観光を考えた時、庁内で女性だけのチームを作って、観光施策を作ってはどうか。

答

女性なりの視点で経営体制の再構築が必要。また、男性とは違った発想が大切である。観光行政には、いま「女子力」が必要と考える。

その他の質問

問

農産物等直売施設は、公益性があるのか。

答

なごと地域再生戦略会議や策定委員会の方々などの意見を聞いている。また、パブリックコメントや意識調査で市民のニーズを集約しているので公益性はある。

問

学校給食は、小学校から中学校まで同じ給食である



湯本にある恋人の聖地  
選定には多くの女性が関わっている

答

施設は、建設時に献立を二つにすることは想定していない。現有施設は、スペース的・人員的に困難である。

が、時に、低学年は別メニューの給食を考えたりどうか。

一般質問

要支援住民への施策充実を

自立に向けた支援を行う



重村 法弘議員

**問** 厳しい社会情勢の中で、生活保護受給者等、要支援住民の現状と今後の具体的な施策は。

**答** 本市には、年間120件を超える生活困窮等の相談が寄せられる現状である。最近の傾向として労働年齢層（20歳～50歳代）の方々からの相談も多く、今後一層ハローワーク等とも連携強化し求職活動にも支援し、自立に向けた支援を積極的に行いたい。

**問** 重大な社会問題である「ひきこもり」について、本市の現状と支援策はどうなっているのか。

**答** 全国推計で69万人とも言われているが、本市でも実態がつかめていないのが現状である。デイケア事業等を通じて出かける場を提供し社会復帰促進を図る事業に取

り組んでいる。

**問** この問題は当事者、ご家族に様々な苦悩を及ぼしているが支援充実に向け、実態を把握する事がまず必要ではないか。

**答** 関係部署、機関とも連携し実態をつかみ、今後の支援施策に反映していきたい。



相談窓口となる福祉事務所

地元主義を徹底すべきだ

市内にお金が循環する

システムを構築する



三輪 徹議員

**問** 市長は、公約の一つとして、地域経済の回復と産業振興を掲げ、市長就任以来公約実現に向け、地域再生のまちづくりを推進している。

しかし、現実には市長が「地元主義」と声を大にして言っても、残念ながらまだまだ不十分である。今後いかにして徹底されるのか。

**答** 地域活性化を図るためには経済活動と結びついた取り組みを実践することが重要であり、市内にお金が循環するシステムを構築することが必要であると考えている。

**問** 地域内で回すべきお金が、現状では地域外へ出てしまっている。  
地域内でお金を回すことが、私は地元主義というふうに理解しているが、どうか。



市内にある小売店

**答** できるだけ地元の業者を使うように指示している。

一般質問

乳幼児医療費助成制度の

拡充を求める

できるだけ早く実現する



林 哲也議員

問

少子化対策の一つとして現在、全ての自治体で乳幼児医療費助成制度が実施されている。しかし、自治体ごとに年齢や所得制限などに格差があり、是正を求める声があがっている。せめて3歳未満児の所得制限は撤廃すべきではないか。

答

公共性・公益性の高い組織であると認識している。

問

シルバー人材センターに対する基本認識を問う。

その他の質問

問

農産物等直売施設の整備については、公約が具体化されようとしているにも関わらず市長の熱い思いが伝わってこない。

答

その辺は反省しなければならぬ。



大切にしたい子ども達の未来

農産物の生産体制づくりを急げ

実証実験店舗で検証する



三村 建治議員

問

次年度には農産物等直売所の建設が予定されているが提供する農産物の生産体制づくりが急務ではないか。

答

実証実験店舗で検証し、新たに出来上がった生産体制がスムーズに移行できるようにする。

問

給食センターが地産地消を重点的に実施し、余剰な農産物の出荷時には、市を挙げて販売について支援をするという考えはないか。

答

地元の農産物等の需要と供給のバランスを見ながら余剰品については、市としても給食センター等で利用を考えていく。

問

農業者所得補償、中山間直接支払、農地水環境保全

答

農業振興に向けて色々なプログラムを考えながら、積極的に支援したい。



野菜農家

一般質問

地籍調査の現状は

どうなっているのか



谷川 雅之議員

早期完了に向け努力する

問

地籍調査業務の現状はどのようになっているか。

答

調査済のうち約7割は山林部である。今後、現地調査等の負担軽減が課題である。

答

平成21年度末の進捗状況は三隅、油谷地区は完了しており、長門地区14%、日置地区52%となっている。10年後に長門地区36%、日置地区79%を見込んでいます。

問

民、民の境界を関係者が合意のもとに杭を打つたら、地籍調査上どう扱われるのか。

答

双方立ち合いのもとで了解を得られたものであれば、地籍調査時に境界として正規のものとして扱う。

答

調査から完了まで3〜4年の期間を要するため、2班集体で事業の進捗を図っている。大変重要な事業と認識しているため、早期完了に向けて努力する。

問

地籍調査は公図のない山林こそ最優先すべきではないか。



地籍調査

地域再生の活性化策はあるのか



金崎 修三議員

観光基本計画を着実に実施する

問

水産と観光による活性化策はあるのか。

答

今回は断念せざるを得ないが、チャンスがあればその時には考えてみたい。

答

水産業は高齢化、水産資源の減少、魚価低迷、燃料の高騰など厳しい状況にある。そのため、商工業や観光業と連携強化を図り、「ながとお魚まつり」や仙崎ブランドの推進について、関係団体と連携しながら積極的に推進する。

また観光協会が法人化され市も人的支援や業務支援により、連携を更に強化し観光推進体制の強化を図り、観光基本計画を着実に実現し地域再生を図りたい。

問

漁協が一次加工場の建設を断念したのは、残念だが、仙崎市場には付加価値をつける重要な施設。民間が一次加工場を造るときには、側面的に応援していただきたい。



昨年の「ながとお魚まつり」の様子

# 行政視察 レポート

議会運営委員会（岡野正基委員長、林 哲也、岡崎 巧、武田新二、三輪徹、新谷 勇）は、2月7～9日の2泊3日の日程で行政視察を行いました。

## 会津若松市議会 取手市議会 に学ぶ

視察先は福島県会津若松市議会と茨城県取手市議会です。会津若松市議会では、議会基本条例の制定過程や具体的な実践を、取手市議会では議会改革の取り組みについて研修しました。

### 議論を経て 議会基本条例制定

会津若松市は福島県の西部に位置し、人口約12万7千人、面積約383km<sup>2</sup>の自然豊かなまちです。2008年6月に制定された会津若松



議場での研修風景（会津若松市）

市の議会基本条例は、全国の自治体議会から大きな関心が寄せられています。

議会基本条例は約1年間の準備期間を経て制定されています。この間、19回の議会制度検討委員会の開催、4回の全員協議会、市民意見の公募や意見交換会、先進事例の講演会などを実施しています。

### 議員間討議で 議会活性化

会津若松市議会の議会基本条例は議会活性化の点でも大いに注目されます。その一つに「議員間の討議による合意形成」があります。議会基本条例の第12条には「議会は、言論の場であることを十分に認識し、議員相互間の自由な討議を中心に運営されなければならない」と明記されています。

で、議員間討議を実践しています。

市民の意見や声を背景にした議員間の自由な討議によって、議案に対する見方や考え方が絞り込まれます。この議論を通じて課題や論点が明らかになり、賛否に至るまでの意思が形成されていきます。議員間討議は、議案に対する議会のチェック機能を高め、市民への説明責任を果たすことができるとしています。さらに議案の結果については、市民説明会を開催しています。

### 議会報告会 試行的に実践

取手市は茨城県の南端に位置する総面積69・96km<sup>2</sup>、人口約11万人の交通の利便性と自然環境に恵まれたまちです。

取手市議会では、昨年の1年間、試行的に4回の議会報告会に取り組んでいます。議会報告会とは、全議員が地域に向き、市政の

報告とともに市民の意見を聴くというものです。議会報告会は試行期間を終え、参加者数が少ないことや、参加者が固定される傾向があることなどを理由として、現在のところ休止となっていますが、やり方や内容の工夫が求められているという話でした。

議会基本条例は制定されてはいるものの、議会改革の取り組みとして、議会報告会の実践をはじめ、市民への情報公開では、インターネットによる議会中継の配信、議会のメールマガジンに登録すれば、議会の開催日程や審議結果をメールで知らせる取り組みも行っています。

両市議会の取り組みは、議場だけではなく、積極的に市民の中に出て行き、市民とともに歩む議会の基本姿勢があります。長門市議会も議会改革に取り組んでいます。今回の視察を参考にしていきます。



坂本多旦さん

### 議会議員研修会

長門市議会では、公開の議員研修会として様々な分野から講師を招き研修会を行っています。

今回は2月4日(金)に「農業経営の6次産業化」と題し船方農場グループ代表坂本多旦(さかもと かずあき)さんに講演いただきました。一次産業の振興策は本市においても最重要課題の一つ、大変参考となる意義ある研修会となりました。

今後の施策提案に必ず生かしていきます。また、当日ご参加をいただいた市民の皆さんにこの紙面をお借りしてお礼申し上げます。

## 長門市議会6月定例会審議日程予定

長門市議会の6月定例会は次のように会期20日間で予定しています。正式な日程は6月10日に開催予定の議会運営委員会で決定されます。

市民の皆さん、ぜひ傍聴にお越しく下さい。

日程	開始時間		内容
6月17日(金)	9時30分	本会議	開会(議会初日) 議案の提案説明
6月20日(月)	9時30分	本会議	一般質問(1日目)
6月21日(火)	9時30分	本会議	一般質問(2日目)
6月22日(水)	9時30分	本会議	一般質問(3日目)
6月24日(金)	9時30分	本会議	議案質疑・委員会付託 一部討論・採決
6月27日(月)	9時30分	文教厚生常任委員会	付託議案の審査
6月28日(火)	9時30分	経済建設常任委員会	付託議案の審査
6月29日(水)	9時30分	総務常任委員会	付託議案の審査
7月6日(水)	9時30分	本会議	委員長報告 委員長報告に対する質疑 委員会付託議案の討論・採決 閉会(議会最終日)

### 今回の表紙

香月画伯生誕百年に当たる今年度、当館では未発表だった一九五〇〜五七年のヨーロッパ旅行時のスケッチを、一年間かけて展示していきます。旅行中パリのホテルを拠点にしていた画伯は、パリ市内の観光名所などを数多く描いています。

この「セーヌ川」は、同じ構図で油彩も制作されています。両方の作品を見比べてみるのも面白いでしょう。

香月泰男美術館

(六月二十日まで展示中)



### 議会だより 特別委員会

- 委員長 林 哲也
- 副委員長 三村 建治
- 委員 大田 哲郎
- 委員 先野 博輝
- 委員 重村 弘



### 3月定例会最終日では黙祷をささげた

風評被害も含め多方面にわたる被害が波及しています。興を心からお祈りいたします。長門市議会としても、心ばかりですが義援金を日本赤十字社に振り込ませて頂きました。被災された皆様を再起されることを心から願っています。(先野)

### 後編 編集集

また、福島第1原発の放射能漏れにより、

この度の東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。